



データ共有船が急拡大、520隻突破へ

■ I o S - O P、ビッグデータ化でソリューション創出へ

日本海事協会（NK）子会社のシップデータセンター（ShipDC、池田靖弘社長）によれば、同社が展開する船舶IoTデータ共有基盤「I o S オープンプラットフォーム（I o S - O P）」を介してデータ共有を行う船舶の隻数が、今年6月ごろに520隻に到達する見込みだ。昨年末から今月にかけて、海運大手3社が連続して運航データ提供船舶の拡大に合意したことで、データ登録隻数が大幅にアップ。今後は国内船主や海外船社のデータ登録に向けた取り組みを進め、2022年時点での登録隻数550隻の目標達成を狙う。登録船が大幅に拡大したことで、当初想定していた船舶の「ビッグデータ」の利活用が実現できる環境がよいよ整う。データに基づくソリューション創出にも結び付けたい考えだ。

I o S - O Pの会員組織である「I o S - O Pコンソーシアム」が18年の発足時に掲げた目標は、22年時点で会員数85社、登録船舶550隻。昨年12月には日本郵船、今年2月には川崎汽船、そして今月には商船三井が、データ共有範囲の拡大を発表したことで、昨年8月時点での登録隻数52隻から520隻まで拡大し、一気に22年目標に近づいた。

コンソーシアムへ参画する海外の事業者が出てきているほか、業界関係者から船舶データの登録や利用に関する問い合わせが寄せられるなどしているという。森谷明事業推進部長は「運航データを、船会社のみならず造船所、メーカーなど業界内で共有・活用することに対する機運の高まりを感じている」と手応えを口にする。

ShipDCによると、集まったデータの活用方法としては自社の保有船や運航船、建造船のデータと

の比較のほか、運航データを分析しながらプロペラの換装や塗料の補修といった改善提案を提供する「船舶の生涯にわたる改善提案」などが見込まれる。また、省エネ付加物や塗料などによる実海域での燃費改善性能の裏付けや、例えばNKの革新技術を対象とした新たな認証サービス「Innovation Endorsement」を取得するにあたってのデータの根拠の証明なども想定される。

特に期待を寄せるのは、集まったデータの活用によるイノベーションの創出だ。例えばデータを活用して実海域の性能を造船所が示したり、船用メーカーが新たな技術開発につなげたりするなど、様々な展開が見込まれる。

より一層のデータ需要の高まりが予想される中、ShipDCはデータ利用のルールとIT基盤、組織体制が整ったデータセンターとしての役割を果たしていくつもりだ。

「安心安全なデータ共有機関として活用していただき、サプライチェーン上のデータ管理にも展開できればうれしい」（森谷氏）。

一方、今後のテーマはI o S - O Pコンソーシアムで定めたルールを、国際的な共通理解として浸透させることだ。データの理解の標準化やデータの取り扱いルールの標準化、蓄積されたデータ名称の標準化などが挙げられる。「こういった部分の標準化が進まなければ、I o S - O Pの利活用は進まない」。世界に先駆けて完成させたデータ利活用の器が、公平・公正かつ健全に活用されるような運営に努めたいとする。

池田社長は「登録数が500隻超えてきたときに、やはりマーケットは見方が変わってくる。ここをチャンスに、データを利用する人も、データを預けてベネフィットを得る人たちも増やしていきたい」と力を込める。